

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二二一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話〇三一五〇三一七二二二

ました。また、ソ連に対しでは、当方の見解を明確にしてまいりました。このような交流が貴重である、ということは疑いもありません。

強い基盤がよりよい関係を



フランク・カールーチ
(米国防長官)

しかし、この際一つの中核的な事実を見失つてはなりません。よりよい関係というものは、自らその利益を守る強い基盤の上に成り立つものであります。"サミット"は"セキュリティ"に取つてかわるものではないのです。サミット 자체は、共同防衛を統けていく必要性を軽減するものではありません。これはまさにリアリズム以外の何ものでもありません。そしてこのことは、ソ連も理解し尊重しているところです。

ご存じの通り、この地域におけるソ連の脅威は重大であり、なおかつ増大しています。数十年にわたりソ連は、中国との国境に約五〇個師団を配備してきました。世界で最も重装備され軍事化された国のです。

ソ連は、中国との国境に約五〇個師団を配備してきました。世界で最も重装備され軍事化された国のです。北朝鮮というソ連の従属国がすぐ隣で、大韓民国の政治的、経済的な発展が継続しているのです。南東アジアでは、もう一つのソ連の従属国ベトナムが、引き続きカンボジアを占拠しています。そして、ベトナムはカムラン湾において、ソ連にとつて国外最大の

今回のようなサミットは、基本的には理にかなうものであります。アメリカとソ連は、両者の距離を隔てる原因となる緊張をやわらげるため、あらゆる方途を模索し続けるべきです。相互理解を図るべきです。そしてその点で、モスクワでは進展をみることが出来ました。このサミットの結果、ソ連の見解やソ連の視点について、われわれはより多くを理解することが出来

パートナーとしての"次章"に向けて

——日本の新しい役割に期待——

今回の東京は、私の東回りにやつてきた旅の最後から二つ目の訪問先ということになります。米ソ首脳会談の前に、ブリュッセルでヨーロッパの同盟国関係者と会いました。その後にサミット、これはモスクワでの五日間の集中的な会議でした。そして、日本にまいりまして、瓦防衛長官、宇野外相などにお会いしました。この後、東京から韓国に向かい、定例の安全保障会議に参加することになります。

何も旅行記を披瀝うするつもりはありませんが、こういうことを申しあげますのは、同盟国との密接な関係を、私が、そしてわが国政府が重要だと考えており、その重要性を強調したいからです。モスクワでのサミットをはさみまして、東と西の同

今回のようなサミットは、基本的には理にかなうものであります。アメリカとソ連は、両者の距離を隔てる原因となる緊張をやわらげるため、あらゆる方途を模索し続けるべきです。相互理解を図るべきです。そしてその点で、モスクワでは進展をみることが出来ました。このサミットの結果、ソ連の見解やソ連の視点について、われわれはより多くを理解することが出来

目 次

パートナーとしての"次章"に向けて

フランク・カールーチ 米国防長官

平和への貢献を柱にした外交を

宇野宗佑 外相

港湾施設を提供しています。この結果、ソ連の海軍は、いまや南シナ海において継続的なプレゼンスを維持しています。

日本自体にとつても、ソ連の脅威は身近なものです。ソ連の空・海軍は、この地域で行動しています。ウラジオストクは、日本海へのソ連の出口になっています。ソ連のミグ23飛行中隊は北方領土を基地にしています。北海道からわずか数キロ、東京から飛行機で一時間強のところに配備されています。

この太平洋における脅威に対応するための戦略を作成する際には、バランスという概念を念頭に置いておかなければなりません。バランスという考え方、これは日本の芸術、言語、文学、文化にとって欠かせないものです。そして、これはアメリカの安全保障戦略にも等しく重要なものです。一〇年ちょっと前を思い出していただきたいのですが、すなわち「ベトナム」の後、アメリカの政策決定に携わる人々の間で、アメリカの世界的な戦略目標を見直すということが積極的になされました。当時、特に注目された提案は次のようなものでした。すなわち、アメリカは、その安全保障政策の焦点をヨーロッパにおくべきだというものでした。アジアの安全保障は二次的な関心事として扱う、という考え方でした。幸い、そのようなアメリカの利益と義務の変更は実現しませんでした。もし、そのようなシフトが起こっていたならば、アメリカの国家安全保障戦略におけるバランス感覚が崩壊していたかもしれません。この考え方は、非常に重要な地政学的な事実を無視したものでした。アメリカは、大西洋の国であると同時に、太平洋の国なのです。

役割と危険と責任の分担

グローバルな政策においては、バランスを保つ必要があります。太平洋における安全保障の利害は、世界の他の地域の利害と等しく重要なものです。それ故にこそ、レーガン大統領は、たとえばINFの交渉において全世界的なゼロ・オプションに固執したのです。アジアの友好・同盟国に狙いを定めた一〇〇基のSS20の弾頭を、ソ連が維持したままの形で手を打つべし、と言った人が多かつた時にも、大統領はゼロ・オプションに固執したのです。

アメリカの政治情勢にくわしい方々はご存じだと思いますが、いまアメリカにおいて、この安全保障のコミットメントに対しての見直し機運が再び高まっています。こう申しても言い過ぎではないと思うのですが、アメリカの一部では、同盟構造そのものさえが攻撃にさらされています。同盟に対する批判論者たちは、アメリカは集団安全保障にかかるコストの「フェア・シェア」以上のものをはるかに超えて負担している、と言っています。

この主張にはかなりの真実があります。特にGNPに占める防衛費の割合を尺度として考えれば、そうです。しかし、防衛費の額だけでは計り得ない、総合的な安全保障に対する貢献もあるのです。そして、そういう要素をすべて考えた場合、われわれの同盟国は、多くのアメリカ人が信じている以上のことを行っているのです。

この問題を、われわれはどう扱うべきでしょうか。つまり、役割と危険と責任をいかに公平に配分するか、

ということなのです。これは、今後の同盟の将来について中心的な問題です。同盟構造に対する批判論者たちはまだ少数派ではありますが、ますますその声は高まっています。中には、同盟国に対する懲罰的な措置を取るべきだとか、あるいは同盟から脱退すべきだ、と言う人もいます。世界でアメリカが一人でやつていくことが出来ると思っているのか、それとも単に国際関係の命題を無視しようとしているのか、そこははつきりは分かりません。

私は、この新孤立主義に反論してきました。私は、われわれの同盟構造を弁護してきました。さらに安全保障において、この同盟構造が果たす重要な役割についても説明してきました。またアメリカ国民、そして議会で彼らを代表する人々が、共同防衛のために同盟国がなしている貢献を過小評価しないように努力をしました。

日本がなし得る三つの貢献

日本の場合、その貢献は重要なものであり、増えております。八〇年代に入つて日本は自衛のため、より大きな責任を担うようになりました。空とシーラーンの防衛を、領土から一、〇〇〇海里に広げました。日本は、この新たな責任を果たすための戦力を築きました。政治的にセンシティブな、GNPの一%という防衛費比率を超えたのです。

また、同盟国としてのサポートを計るもう一つの尺度として、日本は在日米軍人一人当たりに対して、年間平均四五、〇〇〇ドルを支出しています。これはア

メリカの同盟国の中でも、最も寛大なホスト・ネーション・サポートです。日本はよく言われている以上のことを、実際には行っているということを、私ははつきり申し上げているわけです。

しかし、きょう、もう一つ同様にはつきり申しあげたいことがあります。それは、まだなすべきことは残っているということです。日本が、われわれの共同の安全保障を大きく強化できる三つの方法について、簡単に言及いたします。第一に、日本はその防衛計画を引き続き促進させなければなりません。近年の日本政府による防衛予算へのサポートは、日本が新たに拡大した安全保障上の責任を果たすことに真剣である、ということを示しています。しかし、日本が受け入れた防衛上の義務を果たす上で、この防衛計画は最小限の能力を可能にするものである、ということを念頭に置かなければなりません。

最終的には平和裏に移行を遂げました。そして、いまマルコス大統領の遺産からの脱却に挑戦しています。また、育ちつつある民主主義に直接的な脅威を与える、共産主義者の反政府活動を打ち破るべく立ち向かっています。フィリピンの成功を確保することは、日本の利益にも、またわれわれの利益にもかないます。経済援助の増額が、帰すうに影響するかもしれません。

拡大された開発援助から利益を得る国々は、この地域だけに限られているわけではありません。トルコ、ボルトガル、パキスタン、アフガニスタンなどは、そうした援助によって、われわれの総合的な安全を増進することになる国々であります。

一九九〇年代を控えて、アメリカと日本のパートナーシップは、これが成功してきた結果と呼ぶべき状態に合わせて、調整されなければなりません。過去四〇年間、日本は再建をし、そして再編をなしてきました。今日では、民主主義が栄え、世界クラスの経済大国になっています。われわれのパートナーシップ物語の次の章においては、日本は世界におけるその役割に関して、より広い視野に立って対処すべきだと考えます。世界最高の経済大国にふさわしい視野をもつ必要があります。日本は平和と安定のための大いなる影響力を、自身の中に力として備えていると思います。

過去四〇年間、アメリカと日本はパートナーとして、それぞれが独自の道を歩むよりもはるかに多くを達成してきました。両国はいまや安全で、繁栄しており、躍動感にみちています。このことは、自由諸国との同盟関係に内在する大いなる力と、また相互安全保障の揺るがぬ重要性のあからざります。

武山（日経OB） 三つ質問します。第一に、時代遅れのココム規制の見直し、緩和はいつになるのか。第二に、海上自衛隊は空母を持つていいのに、なぜ日本にイージス艦を売却する必要があるのか。第三に、欧州には独自の戦闘機を認めていたのに、なぜ日本に対してはF16なのか。

カールーチ ココムの問題を考える時には、ソ連の軍事能力と西側の軍事能力の間の違いを、はつきりと心の中に銘記しておくことが重要です。

アジア地域——中ソ国境の五十三師団は別として、ソ連におけるソ連の能力をちょっと考えてみるだけでも、多分バックファイア一百機、戦術航空機二千機、ヘリコプター一千機、潜水艦百隻と膨大な量のものが存在します。そしてこのことは、欧州のバランスを考える時の、通常戦力の分野にもあてはまります。

ソ連は世界最大の産軍複合体を持つております。ソ連は世界で生産される兵器のはば半分を生産しています。西側が優位に立っている点は何でしょうか？ これにわれわれはどう対処すべきでしょうか？ われわれはテクノロジー分野における優位をもつて、それに対処するのです。

全体としては、テクノロジーの分野で、ソ連よりも多分十年進んでいると推定されます。コンピューターや通信指揮管理（C C C）のような領域では、われわれはもとと離しているかもしれません。しかし、もしわれわれがそのリードを失うようなことになれば、ソ連の量に対する強調という状況を考えた場合、われわれ

この国は独裁支配から民主主義へ、ハラハラもしたがありません。そのよい例がフィリピンです。二年前、この国は独裁支配から民主主義へ、ハラハラもしたが

ありがとうございました。（拍手）

質疑応答

はきわめて深刻なトラブルに見舞われることになるでしょう。そして、ソ連はそのことを理解しているのです。ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長のペレストロイカの目的の一つは、ソ連の技術的能力を強化することになります。ソ連は伝統的には、テクノロジーを公開されたソースからあるいは溢み出し、あるいは第三国経由でという形で——西側から獲得することで、それを国内で実現してきました。

この抵抗を克服するため、日本政府ときわめて強力に協調して努力し続けてきました。とくにここにいるアーミテージ氏は何回も議会で証言し、議会に対してもイメージス艦の対日売却を承認するよう強く要求しました。

は極東の諸問題、とくに朝鮮、カンボジア、アフガニスタンを含む地域問題を幅広く討議しました。

われわれがソ連と地域問題についての対話を持つたからといって、これらの問題が解決されたなどと推定してはなりません。実際、われわれが多くの場合やつていたことは相違を明確にし、相互に相手側の立場を調べ、解決の基盤が存在するかどうかを考えてみるととでありました。

公開されたソースからあるいは溢み出し、あるいは第三国経由でという形で——西側から獲得することで、それを国内で実現してきました。

われわれの集団安保にとつては、ココムを緩和することではなく、強化することが死活的に重要なのです。時代遅れになってしまつた機構ではあります。私は個人的には、日本政府がココムの中であり積極的な役割を果たしていることを喜んでおります。今やわれわれはココム手続きの一部を修正することが可能で、低い階層（低度技術品目）の一部を簡素化するこ

同じことがF16、あるいはFSXについても当てはまります。これは、あらゆる費用を慎重に考慮した結果下された日本政府の決定です。明らかに欧州が下した決定とは何のかかわりもありません。われわれは欧州側にも、米国の戦闘機が欧州製戦闘機よりもはるかにコスト効率がいいと考えていると指摘しました。しかし、彼らはそうした選択はしませんでした。もちろん、それは彼らが決定権を持つ事項であります。日本政府はF16の設計を使用することに利益あることだと感じたようです。そして、われわれはその決定を尊重します。

サミットの合間に、私は二日間にわたってソ連国防相のヤゾフ将軍と会談しました。これは彼との二回目の会談であります。三月半ばに私は彼とベルリンで会っています。われわれは相互に相手側の軍事ドクトリンを探究しました。私は彼から長時間にわたって、ソ連の軍事ドクトリンについて説明を受けました。しかし、まだ多数の疑問が残っています。

り強硬な態度をとることが可能で。こうしたプロセスを継続的な検討の対象とし続けることが必要で。しかし、われわれのテクノロジーがソ連の軍事マシンの中に流れ込んでいくことを防ぐ必要があります。

イメージス艦に関しては、だれもこれを日本政府に対して強制してはおりません。イメージス艦は、日本本土と千海里までのシーレーン防衛のために、理想的なきわめて高度な技術水準にある設備であります。

ジョーンズ（A.P.） 長官の極東におけるソ連の脅威増強という本日の話は、モスクワでのサミットが緊張緩和にはたらかなかつたということを示唆するのか。

日本政府は、イージス艦をオプション選択する決定を下しました。もちろん、彼らは決断に先立つて、様々な設備を入手する可能性についてわれわれと協議しました。われわれは戦略についてのメモを比較しました。しかし、このことは日本の決定です。米議会にはこれに対して若干の抵抗がありました。われわれは

カール・チ　ソ連との対話の一つの利点は、われわれが四部分からなる議題を持っていましたということでした。われわれは二国間問題を討議しました。軍備管理も討議しました。人権を討議し、そして地域問題を討議しました。サミットの最終日、大統領と書記長の間の会談——シュルツ長官と私も出席しましたが——で

またソ連の軍事マシーンに投入されている、膨大な量の投資の面でもいかなる変化もみられていません。それは依然として国民総生産の一五%から一七%までに上っています。それは依然として年率約三%の率で上昇し続けています。ソ連では、軍事エスタブリッシュメントの形態や性格について、そして国家総投資のうちのどれくらいを軍事エスタブリッシュメントが消費すべきかについて、対話が進められているようで

張緩和にはたらかなかつたということを示唆するのか。

には実際に感じられるような変化が起きたとはみていいません。

す。そして、いすれかの時点で何らかの変化が起こるかもしれません。しかし、手に取るような変化がみえるまでは、われわれは依然としてきわめて巨大な軍事的な脅威に直面し続けるのです。

もう一つ別の考え方を付け加えさせてください。ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長は、このペレストロイカ政策の中で、明らかにソ連社会の中にきわめて大きな改革を実現しようと試みています。しかし、われわれがモスクワにいた間も乾杯のある挨拶の中で、彼は社会主義を変えようとしているのではない、ということをきわめて明確に述べています。彼はいわゆる社会の基礎的な構造を変えようとしているのではないのです。彼は単に、地方分権化を介して、若干のインセンティブを導入することを介して、よく知られている多くの他の物事を介して、体制をもつと効率的なものにしようとしているのです。

もし、こうしたことの最終的な結果が、外交政策でより膨張主義的でなくなつたソ連、人権侵害を停止し、基本的な人権価値を尊重するソ連、西側との対話により開かれたソ連ということになるならば、われわれはよりうまくやれるようになるでしょう。

しかし、もし最終的な結果が、西側同盟がその防衛努力を緩め、そしてソ連がその工業的、技術的な土台を近代化するということになり、一九九〇年代のいずれかの時期に、ソ連が今日やつていてるよりもさらに効率的に膨大な量の武器を製造することが出来るようになります。社会になる、というようなことであるとしたら、われわれは重大な誤算をおかしたということになります。

ソ連がどちらの方向に向かいつつあるかをいうに

は、まだ時期尚早です。われわれは一九七〇年代の経験を繰り返していることに気付かねばなりません。確かにペレストロイカは重要ではあります、ペレストロイカがソ連の軍事エスタブリッシュメントの上に実際に感知できるような、いかなるインパクトも及ぼしていないということを強調させていただきたい。

川端(時事) バードン・シェアリングの内容として、長官は三点を指摘しましたが、そのうちの経済援助の増額についてかがいます。長官は戦略的に重要な国々に対して増やしてほしいとおっしゃいましたが、この経済援助増額は、他の二つと平行的なものと受けとるべきなのか、他の二つをサブスティテュートできる性格のものなのか。

次にSDIについてかがいます。西太平洋版のSDIに対して、三菱重工を中心とする企業連合が入札するようですが、これと大西洋版SDIの関連、ならびにSDI計画全体の中での位置づけはどうなっているのでしょうか。

カールーチ われわれが、ODA(政府開発援助)を防衛関係の一部とは考えていないことを強調させていただきたい。ODAはそれ自体の足で立たねばならないものであり、そういう意味ではあなたがおっしゃったように、それは、私がすでに述べた他の二つの点と平行したものであって、これらに取つて代わるものではないのだと思います。ODAをそれら二つと結びつけることすら、なされるべきことではないと考えます。

経済的支援、世界の低度にしか開発されていない諸国に対する開発援助は、われわれ全体の国家安全保障のために重要な、世界の経済的健全性と政治的定性に貢献するという以外の意味に結びつけられるべきではありません。

きではありません。

日本はそのGNPの〇・三%をODAに振り向けています。私は、その大幅増大が現在検討されつつあると理解しております。そのことは大歓迎であります。

私が冒頭声明で申し上げたように、これは、日本がいかなる憲法上の禁止にも抵触することなしに、はるかに多くのことをなし得る領域の一つであります。私は、日本にできるだけ多く、そうすることを強く要請するものであります。

SDIに関しては、大西洋版も太平洋版も存在しません。またその件については北極版も南極版もありません。現実には、ソ連のミサイルは北極の上を通りやつて来ます。

SDIについての重要な点は、SDIを介して、そしてソ連との対話を介して、われわれが戦略抑止を、毛が逆立つような相互自殺契約に基づきおいたドクトリンから、もつともつと防衛に基礎をおいた、世界中のあらゆる国家がより安全な防衛に基礎をおいた何ものかに移行させていこう、という試みなのです。

SDIの重要な部分は、戦術ミサイルに対しても防衛能力がある点です。そのことは日本にとつてもより大きな関心事項であります。SDIの問題は、SDIシステムが存在することになるかどうかではありません。ソ連はすでにそれを持っています。彼らは巨額の資金をこれに投入しました。多分、われわれの投資の四倍もあるいは五倍もです。彼らは投資を継続しています。問題は、彼らがそのシステムを持つ唯一の国であり続けるのか、あるいは西側のわれわれも同様に自身を防衛するそれを持つことが出来るかどうか、

ご存知のように、われわれは日本との間にSDIに関する一つの協定を結んでおり、その下で日本企業が参加できるようになっています。私の知る限りではまだ具体的な契約は結ばれていません。しかし、技術の領域での日本の巨大な能力を考慮に入れた場合、われわれは日本企業の参加を歓迎し、参加を待望することになるでしょう。

ホーリー（BBC） キッシンジャー、バンス両元国務長官などは、次のような点を指摘しています。

つまり、日本が防衛の分野でより大きな役割を果たすことは、日本にとっても、その近隣諸国にとっても好ましくない、という点です。長官はスピーチの中で、日本の防衛力に制約があることに触れましたが、これ以上の何を日本に対し求めているのでしょうか。また、日本政府は、自衛に関する制約に対して、憲法上緩やかな解釈を示しましたが、日本が憲法九条を改正する時期がきたと思われますか。

カーリー質問の後半部分に対する回答はもろん、ノーであります。国家安全保障の分野で、日米間で現実に成功を収めている理由の一つは、機能するような一つの概念、すなわち役割と任務、本土防衛、そして千海里までのシーレーン防衛を開発したことだと考えています。

そして私は、日本が防衛の分野でやりつあることを劇的に増やすことをもとめていないという点で、あなたがおっしゃったようなヘンリー・キッシンジャーその他の人々と見解が一致します。私は議会で、「もし日本が将来その国民総生産の3%を防衛に振り向けると言つたとしたら、私は、我々が合意した役割と任務の限度内で、彼らに、それをどのように使うべきかを、

どのように言つてよいか分からぬ。そしてそんなことが起ることはきわめて望ましくない事柄だ」と証言しました。

ポイントは、われわれががつちりした概念を確立したことであり、われわれに必要なことは進歩を続けることです。実質成長五と五・四%の率を徐々に上げていくことになります。意味があるのは結果であります。六十隻の駆逐艦、百機のP-3機、三百機の対空防衛機が存在しています。これをその役割と任務の大きさと比べてみてほしい。それはすべて防衛的なものなのです。ヘンリー・キッシンジャー氏が懸念していること——私も同感ですが——それは何らかの形でわれわれが配列を防衛的なものから攻撃的なものに変えることだと思います。

米政府内のだれも、あるいは米国防総省内のだれも、そんなことは主張してはおりません。われわれが言つていることは、日本が防衛任務の中で、その目的をみたしていく手段を持つていて、そしてわれわれはこうした目的に向けて着実に前進を続ける必要がある、ということなのです。

サープ（USニュース&ワールドリポート） フウル五輪は安全に行われるお考えですか。また、会期にすること、ソ連と何か話がありましたか。

カーリー韓国はもちろんきわめて有能な軍事機構、きわめて有能な国内治安機構を持っています。私は何が有能なかという個人的な評価は申し上げられません。私が知つてゐることは、あらゆる予防措置が取られたということ、そして世界中のすべての国が、オリンピックではどんな事件も起きない、ということ

に最大の利益を持つてゐるということであります。この主顧はソ連側と討議されておりますが、ソ連側は北朝鮮が独立国家だということを指摘しました。しかし、彼らは、われわれと同様に、競技が妨害されないこと、利益を持つてゐます。ソ連も、競技が妨害されないようにするために、あらゆる手段を講ずることを示唆しました。

（文責・編集部）

■一九八八年六月十日（金）昼食会

平和への貢献を 柱にした外交を

宇野宗佑
(外務大臣)



円というのではありません。財源の問題もある。さて、どうしたものだらうかとなつたが、しかし少なくとも五兆円——こういうふうに話がだんだん煮つまつていつたわけです。総理も「そうだ、そうだ」というようなことなので、党の幹部とも会い、あるいは大臣等々とも協議しまして、五兆円という数字が決まつたわけです。最終的には政府として五兆円の事業を準備して、それに一兆円の減税を加えました。大体、乗数効果が一・五倍とすれば九兆円以上の経済効果が発揮できたのではないか。

構造転換で国際的責任果たす

こうしたことを、外国は本当によく知っています。時にはわが国の国会議員よりも外国の国会議員のほうが、日本の予算の内容をよく知っている、と言われるほど、今や日本研究が進んでいます。

前川リポートで「せひとも構造調整しなくちやなりませんね」とはなつたが、それは大変難しいことでした。しかし、考えてみると、G5が行われる以前には一ドルが二四〇円だったが、アッという間に一八〇円になって、「大変だ、大変だ」と言っていたが、いま、一二〇円、一三〇円台になって、しかも日本企業は健全です。最近、企業家の方々にお話をうかがいますと、「円高はつらいことだつたが、その山を乗り越え乗り越えやつてきたことは、私たちにとりましても一つの大きな教訓でした。贅肉を削るという意味でも立派な業績を上げたと思いますよ」とおっしゃいます。

このように何年か前と今日では、国内においても円高に対する考え方が変わってきています。

このあいだ、パリでOECDの閣僚理事会が開かれました。日本から私と田村通産大臣、中尾経企庁長官が参加したわけです。田村通産大臣は昨年も参加されていました。したがつて、昨年と今年の比較が出来る唯一の人であったのですが、私に次のように語られました。「昨年は大変なジャバ・パン・パンシングであったが、今年は楽な会議だよ」と。これが一言にして言うならば、今年と昨年の比較であります。私も会議の間に、サミットもありますので、サミットで名刺を出してい

るようなことでは大変ですので、極力、それぞれの国の人間とお目にかかりました。いずれもが口をそろえて、「本当に日本は内需拡大をしつかりやつてくれましたね」「構造調整もしつかりやつてくれましたね」と言つたわけです。中には「あんなにうまくいくとは思ひもよらなかつた」とも。これが先進国の中日本に対するだいまの評価です。

OECDには二四か国が参加しています。平均三名ずつ大臣が出来ますので、ワーキングランチということ

しかし、これ以上の円高は望まない、というのが私たちの考え方でありますから、やはり、為替レートは落ちていてほしいものである。こういうふうに私は考えているわけです。

こうしたことを外国の方々に説明する場合には、私は次のように言うのです。「前川さんが指摘したのは外需依存の日本経済を内需依存に変えていかなくてはならない、ということだった。そして、事実、円高の中で構造調整、構造転換が行われたのである。転換と言えば、性転換と同じで男が女に変わるぐらいの決意がなかつたら出来なかつたんですよ」と。

その結果、今年の一月から四月までの貿易を眺めてみますと、前年対比で輸出の伸びは約一七%です。これに対しても輸入の伸びは三九%です。これは非常に貴重な数字であります。「外需依存型から内需型に変わりましたよ。国の予算もそのように変えましたよ。民間もそういう頭で頑張っていますよ」ということで輸入が非常に増えています、「われわれは今年、少なくとも黒字を一〇〇億ドル何とか減少せしめたいと思って頑張っている」ということを外国の方々に申しますと、これは非常に説得力があります。数字が如実にこのことを物語るわけですから。田村さんもおっしゃっている通り、「今年は大いに内政によつて外交は支えられた」というような環境にあると、私も思います。

しかし、これで満足するわけにはいかん。世界が日本に期待し、また要求をする点は多々あるわけです。私は、昨年の十一月に就任したわけですが、十二月には米ソの首脳会談が行われました。INFのグローバルゼロという、素晴らしい結果を得ることが出来ま

した。現在ある核のうちの数パーセントにすぎないから、これをもつて手放しに喜ぶことはいけないが、歓迎の意を表すべき当然の大きな出来事ですから、日本としても「核軍縮の第一歩である」という評価をしたわけです。

経済大国イコール軍事大国にならぬ

この前後に、ご承知のASEANの会議がありました。私たちはマニラにまいりました。当時、マニラの治安はとやかく言われたものであります。ASEAN六か国の首脳が参集されたわけです。警戒厳重な国もありましたが、私たちは無腰でまいりました。特に総理は奥さんを連れて行かれました。これは大変な外交だつたんです。「マニラの治安が危ないぞ。ヘンテコな日本赤軍もまだいるぞ」というようなことが言わっていたんですが、「わたしは連れて行くよ。なあ、宇野さん」というので奥さんも一緒されました。アキノ大統領は非常に喜ばれました。「わが国をこれほど信頼していただいてありがとうございます」と、私たちは挨拶から始まるわけです。

翌日、マニラの新聞の一面トップには、「日本、軍事大国を否定す」「軍事大国にならず」と、載るわけあります。やはり、行つてよかつたな、と私たちは実感したわけです。

中国の李鵬さんにお目にかかりました時にも、李鵬新総理は、次のようにおっしゃいました。「宇野さん、わが国には、目前で親が死に、目の前で子供が死んだという、そうした戦争を覚えていた人がたくさんおります。そうした悲しみ、そうした憎しみ、それらを乗り越えて、日本と中国は仲良くしなくちやならん、というようになつてている。日本の技術や資金と、中国の資源や労働力をもつて、お互い手をつないでやりましょう。これが日中友好の実だから、私たちも日本を非常に素晴らしい友人だと思って頑張っているわけですから、そういう過去の悲惨なことを思い出させないようにして下さい」と、李鵬さんは私に語つたのです。

が、同時に私たちはアジア・太平洋諸国の一員である。日米関係が基軸で、これを一つの大きな日本の立場として、いろいろ展開しているわけですが、「経済大国日本は、将来、軍事大国になるんじゃないか」というような懸念を、近隣諸国に起こさせるようなことがあつてはいけない。

もちろん、わが国は、日韓基本条約の時にも、「過去の歴史を反省する」と、共同コミュニケに記しておられます。日中平和条約締結の時にも、「戦争を通じて貴国の国民に与えた幾つかのことを、日本は非常に反省いたします。遺憾なことでありました」という趣旨のことをはつきり表明しているわけです。内閣というものは常に継承されなくてはならない。ましてや自民党内閣でありますから、一〇年前のそうしたことは、きちつと、私たちは守つてやつていかなければなりません。

私たちは、言うならば世界に貢献する日本ではあるが、なかなか平和に貢献する日本ではなくてはならん。これをわが国の外交の三本の柱のうちの、一番大きな柱にしなくてはならない。こういうふうに竹下総理は考えられまして、先般の訪欧の際、ロンドン市長主催の午餐会で、外交の三本柱を明らかにされたわけです。一つは平和への貢献です。二つ目は文化交流で、三つ目はODAの拡充です。それぞれの内容はすでにご理解していただいている通りです。

新しい時代を向かえつつあるGATT

外相就任直後にまいましたのがガットでした。ガットの参加国はいまや九五か国です。中国もガットへ入りたいという希望を持っているようです。さらにソ連もまた同様のようです。こういう時代がきているのです。

ご承知のように第二次世界大戦までは、世界貿易がなかなか拡大しない時代がありました。しかしながら、貿易によって外貨を獲得し、自分たちの国民生活

を豊かにし、生産を高めようというのは、これはどこの国でも考えることです。したがつて、輸出振興をはかる。そのために、自國通貨の切り下げを図るというが、戦前にみられた一つの傾向でした。これが行き過ぎましたので、みんなが関税を高くしたため、貿易が拡大するどころかむしろシミュレンクした。そこから、力づくでもマーケットを取つてやろうということになり、それが第二次世界大戦の一つの端緒であったというふうに、私たちもいろいろ考えて、「そうだな」と思つてゐるわけです。

そういう反省の上に、戦後アメリカが中心になりまして、IMFができ、さらにはガットが誕生するわけです。かつての保護貿易主義では危ない。やはり、自由貿易主義こそが、世界貿易を拡大するゆえんであるという考え方で再出発したわけです。わが国といたしましても、その波に乗りまして、今日の素晴らしい時代を迎えたのではないか、と私は考えています。

ところが、その日本が今年は実際には八〇〇億ドル黒字の大日那」というふうにみられている面が強いのです。ですから、ガットにまいましたのも、こんなふん囲気があると思っていただいていいわけです。それを私流に解説すれば、こうなります。お祭りがきた。日本は確かに一、〇〇〇億ドル黒字の大日那であつて、寄付金のところにはちょいちょい名前が出てきようが、神輿が日の前にきても、せめて一升ぐらいふる舞い酒を出してもいいんだが、それも出さないし、ましてや神輿を担ごうともしない——。

量での競争から質の時代へ

二番目に、先ほど申しあげたような歴史的経緯か

ん。ここに二つの考え方があります。

一つには社会主義の国々が、たとえば中国は開放、改革政策を進めるとおっしゃつてゐるわけです。ゴルバチョフ書記長はペレストロイカ、あるいはグラスノスチを進める、とおっしゃつてゐるわけです。資本主義と社会主義の二つを並べた場合に、今日の世界のすう勢を考えてみると、資本主義の陣営のほうが、貿易等々を通じましてお互いに繁栄している。社会主義陣営も繁栄しているだろうが、その比ではないかもしれません。こういうふうに考えますと、やはり、社会主義の国々においても、原則は社会主義として国を運営するが、経済面においては、もう少し弾力性を持つてもらいたいんじゃないかなあらうかということになる。そのため日本と貿易を同じような条件で展開してもいいのではなかろうかということになる。また地域によっては開放して、そこで自由貿易を推進していくんじやなかろうかということになる。こうした考え方があるいは改革という大きな政策になり、ソ連においても、ペレストロイカは国内における世直しであります。ですが、沿海州に中国に負けず劣らずひとつ開放特区を設けるべきである、というような話が流れてくるわけであります。

ですから、これからはガットの場においても、社会主義と資本主義がどのような姿において共存するのか、という新しい時代を迎えていることを、日本は知らなければならない。

ら、今日のガット体制は自由貿易主義を推進しよう、ということでおつくられたのですが、世界の進歩と交通機関の発展で、地球は本当に小さな地球になりつつあるわけです。

竹下総理が初めてレーガン大統領とお会いになられた時に、次のような挨拶をなさっています。「両国間に、お互いに大きくなればなるほど、いろんな面で、あるいはきしみが生ずるかもしれません、これはひとつ両国間において、そのきしみを取り払うよう努力しましょう。さにあらずんば、均衡は取れても、その均衡は縮小均衡になります。そうではなく、拡大均衡でなければなりません。戦前と同じようにすべての問題が、シユリングしてしまっては何にもなりません。平和への均衡を保ちながら、貿易の均衡を取りながら、やはり拡大均衡が必要である、と私は思います」とおっしゃったのです。実にこれはいい話だったと私は思っています。

その結果、その当時問題でありました公共事業も大体これで解決をしましたし、あるいは一二品目も解決したわけです。原子力協定の問題も、この間の国会で幸いに野党も協力してくれまして、反対は反対だけれども通してくれました。日米間の原子力協定もスムーズに成立いたしましたし、科学技術協定も目の目を見るようになります——というようなことで、どんどんとうまく進んでいます。

話をガットにもどしますが、今後ガットはどういう変遷を遂げるのであろうか。昔は、貿易ですから物が移動するので、その貿易についての関税、これの一般協定というふうに単純に考えていたらよかつたのでしようが、物が動けば輸送がかわる。これも公共の

「サービスだね」となるし、飛行機が離発着したり船が着く施設も「サービスだね」というようなことで、だんだん、だんだん範囲が広がっていく。いわゆるサービス面、公共事業がこの中に入つてくる。さらにはこの品物をつくるに際しては、どういう金融機関が金融をしたんだろうか、あるいはまた保険はどうなつているんだろうか、というようなサービスもこの中に入つてくる。さらには誰がこういうことを考えたんだろうとつくる。さらには「いつまでに」というように、いまやガットはどんどん、どんどんと範囲が広がつてきているのであります。

いまの外務省は、すべて総らん者という立場でやつております。英國のハウ外相がいみじくも言われました。「宇野さん、外務大臣は昔は条約をいじつていればよかつたようなものなのに、この頃は財政のことを極めなくちやいけないし、農業も勉強しなくてはならないし、科学技術も、いろんなことを勉強しなくては、やつていけませんですね」と。いま外交は、どこの国においても「窓口」が非常に大きくなっています。だから、国の数も多くなつて地球は狭くなつたが、それだけ重くなつた。私たちの仕事も範囲が広がつて、仕事の量が増大し任務も重くなつた。なかんずく日本の任務は大きい。

こういうふうに考えてくると、やはり、貿易面におきましても、いままでは農業は摩擦を生じなかつたのですが、平和の時代ですから、破壊はありませんし、物は余りますし、量だけを生産していますと、量と量とのケンカになる。ですから、ガットも範囲を広げまして、いま私の申し上げたような問題を考えようという新しい時代になつてきています。

口先やれビラでない外交の展開

こうした国際的なすう勢を考えた場合、私たちはやはり内政を最も重視しなくちやいけない。が、その内政を固めながら、やはり開かれた日本であることを考えなくてはならない。世界に貢献する日本であり、特に平和に貢献する日本であるということを考えなくちゃいけない。外交の三本柱の一つにODAという柱を立てたのも、それ故にあります。今年は国会でもODAが非常に活発に議論されました。政府の直接援

うだな」と言つてみんなが口をつぐんでしまいます。

そこで、私は簡単に言うんですけれど、「平和は戦争の反対だから、爆撃もなければ砲撃もないし、人も死なないんだよ。したがつて、破壊がないんだよ。破壊がなければ物が余るんだよ。物が余つたならば値段が下がるんだよ。だから、ただ生産しても追い着かないから、どういうものを生産したらよいかを考える時代であるかもしれない」。やはり、そうしたもののが下がるんだよ。だから、ただ生産しても追い着かないから、どういうものを生産したらよいかを考える考え方を持たないことには、到底やつていけない。量も大切だけれども、質の時代を迎えたと考えてもよい。重厚長大の時代から軽薄短小の時代に入ったと考えてもよい。

こういうふうに考えてくると、やはり、貿易面におきましても、いままでは農業は摩擦を生じなかつたのですが、平和の時代ですから、破壊はありませんし、物は余りますし、量だけを生産していますと、量と量とのケンカになる。ですから、ガットも範囲を広げまして、いま私の申し上げたような問題を考えようという新しい時代になつてきています。

助は、援助の中のまさに援助であると言われておりますから、これが、これらの一つの物差しになつていいものと思います。

お祭りが来ても貼札だけでいいというわけじゃないんだ、というふうに考えますと、どうしても、私たちは、そうした中においてODAの内容を整えていかなければなりません。金額も初めて七、〇〇〇億円台に到達したわけで、世界一と申しあげてもいいのでしょうかが、内容的にはGNP対比はどうかね、あるいはその中に含まれる無償供与はどうかね、ということになります。そうした点ではあまりかんばしからずということがあります。したがつて、今度は総理も私たちも肚を決めました。せつかく国民の税金を使うODAですので、世界に貢献するためには、どのような内容に整えるべきなのか。これが一つの大きな課題になつてしまつたわけです。

特に昨年はそれ以外に、いわゆる還流資金二〇〇億ドルを設けました。東南アジアには二〇億ドル、中南米にも三〇億ドル、アフリカに対しても無償で五億ドル提供しましょう、ということです。こうして日本はいまや世界のすみずみの途上国に対しても気を配り、途上国の民生の安定と福祉の向上を図るをもつて、私たちの義務としなければならん時代がやつてきた。これが、私たちが三本柱の中の一つにODAを入れたゆえんです。

特にアフリカは、サハラ以南にいろいろな黒人国家があります。三十数か国あると思います。これらの国々と日本とはいまであまり交流がなかつたのですが、アフリカの指導者も日本に来ていたらしく時代を迎えていた。私たちも懸命の努力をしている。ところ

が、南アという厄介な国がある。ここにはわが国は領事は置いていますが、大使は置いていない。唯一の国交を持たない西側の国です。残念ながら昨年は、アメリカを追い抜いて、対南ア貿易で日本の額が一番になつたのですから、「やはり、日本人は駄目だ」「南ア問題はアバリストヘイトという人道の問題である。それを日本人はソロバンに置き替えたのか」と。これが世界の怒りであります。

私は先駆けてこのことを取り上げました。財界首脳にしばしば集まつていただきました。火事場泥棒だと言われるようなことがあつては、経済大国世界一だと言いましても、やはり、モラルを問われるようなことであつては情けない話である。だから、ひとつ十二分にご自重のほどを願いたい、と注意いたしました。

ともかく、私たちは平和に貢献しなくちゃなりません。口先だけ、札ビラを切つては、日本はするんだ、と

ではない。私たちは汗をかかねばならん。自ら汗をかくことが必要です。そして世界に対し日本の平和姿勢を証明すべきです。

今度トロントに行きました帰りに、私はシリア、ヨルダン、そしてエジプトを回りましてから、イスラエルに入る予定にしています。アラブの一部の人たちから名前と、なぜ余計なことを日本はするんだ、と言ふことになるかもしれません、余計なことではない。日本外交はいまや世界を負うてはいるということを考えたならば、アメリカさんとソ連だけが一生懸命やつてはいる時代ではない。われわれも、やはり、われわれとしてやるべき方法があるではないか。いますぐに具体的にアラブ、イスラエルとどうのこうのということはない。なんとか地域紛争が一口もすみやかに収まらないものであろうか。そのためには日本は何をすべきであろうか。こうしたことを考えるために行くんだ、と私は申しあげているわけです。

アフガンからは幸いソ連軍が撤兵されています。これは先日の両首脳の会談において確認され、訪日されたカーラー米国防長官からもご報告をうかがいました。「ソ連はアフガンからの撤兵に関しては本当に真

砲の弾と同じようにポンポン使うような愚かなことはやめておきなさい——というようなことを私はベラヤチさんに言いました。

私も総理も、学徒出陣という一つの大きな時代の流れの中に生きてきた者です。本当にわが国は平和でなくちやならん。平和が四三年続いたから、日本の経済がよくなつたんです。これは一番単純なことであつて、鉄砲の弾をつづらなかつたからよくなつたんだと、そういうふうに私たちは考えまして、これからそういう体験をもとに、各地の地域紛争に対しても日本は堂々と発言をすべきである。こういうふうに感じている次第です。

「剣だつた」と、カールーチさんも、確信を持つて言つておりました。これはおそらくカンボジアからのベトナムの撤兵につながると思います。また、つながらなければウソだと、私は考えます。日本は、ベトナム撤兵後のカンボジアにも貢献していくつもりです。民族の自決のために、シアヌーク殿下にすみやかにしつかりとした地位を持つていただいて、クメール・ルージュともソン・サン側ともしつかりと手を結んでいただいて、一口も早く立派な国をおこしていただきたい。そのためには私たちが貢献します。ただ自衛隊を派遣するとか、鉄砲を持つていくとか、そういうことは日本は出来ないのだから、その点だけはご理解たまわらなければなりません。しかし、神輿が目の前に来ていつまでも誰も担がないというのではいかんから、アフガン撤兵に関して国連が監視団を出す場合には、私たちも文民を派遣します。そしてその文民派遣によつて、お互いに汗をかき、紛争が収まつて平和になるために、われわれとしても先駆けになつて働きます。こ

ういうふうに言つているような次第です。

そうしたこと、三本柱の中の平和への貢献で、私たちには提唱して、これから実行に移したいと考えているわけです。

文化交流に関しましては、いまさら申しあげるまでもありません。お互いが東西の文化を深め、かつ理解し、また南北の文化を深め理解する。これは今後の世界において大切なことです。社会主義の国も、先ほど申しあげましたように衣替え始めています。われわれ資本主義の国においても、やはり、そうした衣替えということを考えいかなければならないのではないだらうか。そのためには現実をしつかり見極めて、い

ま申しあげました三本柱のもとに、日本はやるということあります。

質 疑 答 応

ジョーンズ（AP） 大臣が触れなかつた国際テロに関しておききしたいと思います。最近、次々と日本人が、日本でも外国でも逮捕されたりしてます。いろいろ国際的に活躍しているらしいんですけども、特に赤軍あるいは赤軍関係と疑われる人が逮捕されています。これで赤軍ネットワークはだいぶ片づけられたのか、あるいは今後もまだかなりの恐怖があるのかどうか。外国人からみると、何で日本人テロがこんなに出てきているのか分からぬ。イタリアとか、アメリカで、どうしてこんなに日本人がテロ事件に関連して出ているのか。日本はこれに対する対処しているのか。特にソウル五輪を控えて、こういうテロを防止するために、日本は具体的に何をしているのか。

宇野 大切な問題です。当然触れるべき問題ですが、時間を見ながら話していたもので欠落しました。

日本赤軍は非常にお恥ずかしいことだと思つて、私たちには提唱して、これから実行に移したいと考えているわけです。

文化交流に関しましては、いまさら申しあげるまでもありません。お互いが東西の文化を深め、かつ理解し、また南北の文化を深め理解する。これは今後の世界において大切なことです。社会主義の国も、先ほど申しあげましたように衣替え始めています。われわれ資本主義の国においても、やはり、そうした衣替えということを考えいかなければならないのではないだらうか。そのためには現実をしつかり見極めて、い

ます。これで赤軍ネットワークはだいぶ片づけられたのか、あるいは今後もまだかなりの恐怖があるのかどうか。外国人からみると、何で日本人テロがこんなに出てきているのか分からぬ。イタリアとか、アメリカで、どうしてこんなに日本人がテロ事件に関連して出ているのか。日本はこれに対する対処しているのか。特にソウル五輪を控えて、こういうテロを防止するために、日本は具体的に何をしているのか。

日本と韓国との二国間だけで、すでにその会議を開きました。今度はソウルで開くことで、このあいだ報告を受けましたが、これもやはりテロの防止に対する対策です。専門家が寄つて専門的な知識を持ち合わせて、あらゆる対策を講じています。

石井（日経OB） 北方領土問題についてですが、今まで北方領土は日本とソ連の問題でしたが、アメリカがああいう態度に出てきたので、今後どういうふうに動きが変わるものなのか。日本としては、どういうふうな考え方、あるいは方法でこれに対処していくつもりなのか。

宇野 北方四島の問題は日ソ間に横たわる、言うならば一番大きな問題であります。ソ連の方々が来ますと、常に私は、どなたに限らずこう言つことにしています。

やはり、ソウル五輪を成功させなくちゃなりません。また、トロント・サミットも狙われているというような物騒な話もありますから、日本といたしましても、六月の中旬に、そうした国際会議を開くということがすでに内定しています。参加国は、ほとんどがアジアの国々です。オブザーバーとしてアメリカと香港が参加する。それによりまして入口も出口もすべてしつかり戸締まりするということで、テロリストに対決をしていく。テロを未然に防ぎ検挙していく、という強い姿勢を示しているわけあります。

どういう手口かは、相手に知れることは大変ですのでお話しできませんが、司法当局自らがいろいろ努力をしてくれています。外務省としましては、出入国管理の点でいろいろと配慮をしている、ということを付け加えています。ソウル五輪は、本当に立派に成功せしめなければならぬ。これが現在の日本の立場です。

ます。「文化協定も経済協力も結構です。それはやりますよ。やるけれども、日本とソ連との間において平和条約を結ぶ。これが一番大切なことではなかろうかと思う」と。その平和条約の前提として、北方領土問題を解決しなければならない。そう簡単に平和だけが先行して、北方領土は後に残す、というわけにはまいりません。これが私たちの基本線です。

そうしたこともあり、このあいだも私は、安倍さんが行ってから、しばらく間があいておりましたから、北海道へまいりました。北方領土をはるか海の彼方に眺めました。外務大臣自ら北方四島の視察ということを参ったような次第です。それに対して、ソ連ではそれぞの論評が行われていました。

しかし、十二月八日の第一回目の米ソ首脳会談で、実は事務的に北方領土の問題がアメリカから提案されています。今度の米ソ首脳会談での二国間問題というものは、あくまで米ソの二国間の話として、地域紛争はいます。今度の米ソ首脳会談での二国間問題といふのは、これまで米ソの二国間の話として、地域紛争は先ほど私があげましたイラン・イラクとか、アフガンだとか、あるいはまたカンボジアとか西岸ガザだとかです。そういうことを両国首脳は熱意をもつて語られたわけです。北方領土の場合は、紛争というものではないが、横たわる重大な問題だということです。

私たちとしましては、米ソ両首脳が東西関係を広く話される中での、アジア編において当然出てくる問題だということです……。シユルツさんが実は出してくれたというような次第です。

しかしながら、ソ連側の返答は極めてクールであつた、というふうに伝えられてきています。クールといふのはどうなんだ、ときかれますが、おそらく、「北方領土は解決すみ」というのがソ連の従来からの決まり

きつた答で、そうしたことになかったのかと思ひます。しかし、これはやはり重大な問題です。

このあいだも、ある新聞社がソ連の方を招いてシンポジウムを開かれた。私も行って祝辞を申しあげました。いろいろ後からお話を聞いたんですが、眞偽は知りませんけれど、日本側から出席した専門家の話では、「向こうさんの出席者には北方四島がどういうわけでこうなったか、という経緯を知らない方が相当いた」というようなことでした。四三年経つて風化するということがあつては大変ですので、私たちとしては、風化せしめないように努力していく。これが今日の日本の立場ではないかと思つています。

久保（評論家） 最近アメリカからいろいろと提言

のある例の安全保障のバードン・シェアリングですが、この問題についてうかがいたい。最近お見えになつたカーラー・チ国防長官も、この席で「日本にもう少し積極的にバードン・シェアリングをやってもらいたい」と述べました。長官は三点を指摘しました。一つは、防衛力のより一層の増強。もう一つは、先ほどかたで、そういうことを両国首脳は熱意をもつて語られたわけです。北方領土の場合は、紛争というものではないが、横たわる重大な問題だということです。

私たちとしましては、米ソ両首脳が東西関係を広く話される中での、アジア編において当然出てくる問題だということです……。シユルツさんが実は出してくれたというような次第です。

第一の点は直接は防衛厅の問題ですが、あと二つの点は安全保障条約の運用という意味で、大臣のマターに関わる問題だらうと思います。まず在日米軍の問題。これは、これ以上さらに負担するという場合に

は、今までの枠組み、すなわち地位協定の基本的なあり方の見直しが避けられない。こういう点についてどういうふうにお考えになるのか。二つ目はODAですが、先ほどGNP比云々ということで、中身その他についてお話をありました。そういうこともさることながら、アメリカ側が言つているのは、さらに具体的な例として、トルコとかアフガニスタンとか中米とか、端的に言えば、戦略的な援助というものの配慮を求めている、と思われます。

従来、わが国の对外援助は、先ほど大臣が説明されたように、人道的立場あるいは経済的な観点が主眼になつておられたわけですが、どうも、それではアメリカ側との関係においても、さらにわが国の外交政策を支援するという意味でも、やや不十分ではないのか。このへんで援助概念・理念というものを、もう少し政治的に重要なものとして位置づけた上で、それらを明確化させて、安全保障との関連において对外援助を組み立てるということも必要なではないのか。

以上二点およびバードン・シェアリング自体について、大臣の基本的な見解をうかがいたいと思います。

宇野 非常に目的で、一番大切な問題だらうと思います。バードン・シェアリングもいろんな意味に使われます。私たちが一番嫌うのは、「日本は何もしてもらえればありがたい、というような点を指摘されましたが、肩が腫れてきたから、お前、代われ」という話です。その神輿が平和ならいいけれども、いさか平和に何か疑問点を付すようなことならば、という考え方がありますから、私はアメリカの人たちに、「あまり押しつけがましいことを言ひなさん

なよ」「われわれは、われわれの自主的判断によつてすべてやっておる」というように申しております。

このあいだもバードン・シェアリングの特別委員会の委長員はじめ、アメリカの国会議員の方々が来られ安保条約でアメリカにこうやって面倒をみてきもらつて、わが国は平和裏に繁栄した、ということについては、アメリカのご努力にわれわれは心から感謝しております」と申しあげました。そういう意味で、私どもは自主的な判断で、基地従業員の雇用の安定のためという名目で、諸手当の満額を将来持つことを決め、特例を設けたんです。これはあくまでも地位協定の特例です。地位協定に及ぶものではありませんし、将来のことは私どもは考えておりません。一九九二年までの一いつの特例として考えたわけです。

二番目には、やはり、日本には専守防衛という一つの大きな歯止めがある。これは憲法上、歯止めになつてゐる。したがつて、そうむやみに防衛費を増やすといふことは、わが国として出来ません。経済力があるのだから増やしたらいじやないか、とおっしゃるかもしれません、「一%という五十一年の政府決定を一応廃し、その精神は尊重して、今後も節度ある防衛費の構築に努めます」と言つた時においても、アジアにおいては、やはり、「日本軍国主義」という批判がついて、その過去のつながりもあるわけであります。分担、分担と言われなくとも考えているけれども、いま申しあげたような二つのいわば内外の拘束があるということだけは、はつきりしておかなくちゃならん。だから、もしも私どもの努力が不足ならば、O DA等々におきまして私たちは努力しましょ、と言

つてゐるわけです。

さらにODAといえども、先ほど申しあげました通り、あくまでもODAの定義は「南北間に横たわる人道上の考慮と、南北相互依存というものを中心とした問題」である。したがつて、あくまでもその範囲内で私たちは今日やつておる。よく野党の方から「では、トルコに何でODAを出した」というような声がありますが、これは自主的判断でやつたのです。やはり、南北間の相互依存という問題であつたのです。

中南米へは、私、八月末に行きたいと思ひますが、やはり、そうした意味で、中南米の途上国に対してもODAを使うことはいいだらう、と考えているわけです。しかし、誰それさんに、こうせいああせい、と言われてやつていいやいけない。あくまでも私どもは自主的判断で今後考へていく。またODAには、いま申しましたような一つの大きな柱が打ち立てられてゐる、ということを私たちは忘れてはならない。

細島(毎日OB) ガットも変わりつつあるという

話でしたが、戦後、世界がどんどん変わつてゐる一つの表れだと思います。その中で、私がききたいのはココムの問題なんです。ココムの実態については、わけの分からん部分が私どもにはあります。大変時代遅れになつたな、ずれてきたな、という印象も強いわけです。これについて、日本政府はどういう取り組みをたることは大きな国際問題になる。したがつて、通産省は特に業界に対し、自重を促してはいるわけです。東芝の場合も、皆さん方もご承知でしょが、規制に引つかることを承知の上で申請してはいるわけです。東芝の役人が三日三晩、ホテルに一緒に缶詰めになりながら、そこでとうとう告白させて起訴に及んだ。そこまでやらなくちやならない業界の体質はどうしたものなんだ、ということを言わなくちやいかん。

中国政府の中には、ああいう処置に對して大変不満の

色が強いようにきいてゐるのですが、ちょっと日本政府も自己規制が強過ぎるのではないか、という批判も出でていますが、いかがでしょか。

宇野 米ソ間で対話が促進するということは非常に素晴らしいことだと評価しています。しかしながら、INFではグローバルゼロが出来たのですが、SLC MとかSDIとか、そういう問題になりますと、私は臨場感を持った説明を受けたわけですが、本当に真剣勝負です。その結果、そうしたものは少しの進展もなかつた。「ただ、戦略核としてICBM等々移動式のもの、これは認めましたよ」と。あるいは「空中発射のALCMは認めましたよ。これも若干の進展です」と。『若干』に随分力を入れた報告を、私、受けたわけです。やはり、そうしたものではまだ不信感が残つています。

確かに核軍縮の第一歩はお互いに批准しましたが、まだまだ今後難しい問題もある。通常兵器の問題もあるわけです。

ココムの問題は、共産主義の国に對してかくかくの品々はお互いに規制しようという、言うならば紳士協定です。東芝事件にみられたように、やはり、こうしたことは大きな国際問題になる。したがつて、通産省は特に業界に對して、自重を促してはいるわけです。東芝の場合も、皆さん方もご承知でしょが、規制に引つかることを承知の上で申請してはいるわけです。通産省の役人が三日三晩、ホテルに一緒に缶詰めになりながら、そこでとうとう告白させて起訴に及んだ。そこまでやらなくちやならない業界の体質はどうしたものなんだ、ということを言わなくちやいかん。

お互いの不信感が除かれるのが、今後の東西関係の

方向でしおうが、不信感がある以上は、各國が守つていることはわが國も守らなければならない。日本だけがひとり正直に守つて、ほかは守つとらんよ、という話もあるかもしれません、やはり、私としては守つてほしい、と言わなければなりません。

中国に関しては、はつきり向こうの幹部に申しました。「極力ココムの緩和をしたいと思ひますよ」と。しかし、ちょっとした緩和をするにしてもココム加盟の一六か国が満場一致で「よつしや」と言つてくれないと駄目です。日本が、どの国が好きやからちよつとはいかん。しかし、中国に対しても「最近、中国はどこかの国にミサイルを出されましたね。世界が地域紛争をいま一生懸命になって收めようと思つてゐるにもかかわらず、そういうことがもし事実ならば、緩和しようと思つても緩和し得ない条件がそこに生み出されるのだから、十分そのへんは考慮してもらわなくちゃいけませんよ」ということをはつきり申しています。

それに対する中国は、いや、かくかくしかじかときちつと言つておられます。そうやつて、いろんな問題をざつくばらんに話しているんですよ。

ココムに関しては、確かにソ連と中国の間には差があります。ココムはご承知のように共産圏を対象としていますが、加盟一六か国間でも相互に監視し合つています。幾つかのカテゴリーをつくっていますが、中国外交も最近は穏健な方向を出してやつていらっしゃるので、「あんたのほうはそういうカテゴリーの中に入れたいんだよ」と私は言つてゐるわけです。それに対して「そうだなあ」ということが国際的に認められてイスラエルに重きをなしてアラブを軽視するとか、

るよう、お互にやりましょと中国の方には話しているわけです。

倉益 (U.P.I.) 中東訪問に関連して二点うちがいります。イスラエルに今度初めて閣僚として行かれると、いうことは、オイル・ショック以来の日本のアラブ寄りの外交政策の転換を意味するのか。あるいは行かれた時に、中東紛争解決で何か新しいアプローチをされるのかどうか。

宇野 中東政策には微動だに変更はありません。日本は、アラブとともに今までいろいろ協力してまいりましたし、また協力もしていただいた。ただイスラエルに関しては、シナイ半島の紛争以来、やや外交面において何か意思疎通の欠くるところあり、というような関係です。そのイスラエルが西岸ガザなどにおいて、武器なき人たちに対してすら、問題になるようなことをやつてゐることははなはだ残念です。日本としては、やはり、占領地域からすみやかにイスラエルが撤退されるのが一番いいと思います。同時に、アラブもイスラエルの生存権を認めなくちゃいかん。「あんな国いらないんだ」ということでは困る。やはり、そうした国が戦後、誕生した以上は生存権も認めなければならぬ。パレスチナの方々に対しても、国家独立の権利を含めて、当然、民族自決という道を開いていくのが、言うならば国連の趣旨です。わが国としましては、そうした国連の決議等々を踏まえて対応していくたい。イスラエルのほうから、もつと日本との経済関係を強化したい、というような話があるかもしれません。アメリカにはイスラエルを母国とするユダヤの方々がたくさんいるわけですが、わが国としては、決してイスラエルに重きをなしてアラブを軽視するとか、

アラブを重視してイスラエルを軽視するというようなことであつてはいけません。ちょうど、いまそういうような紛争が残念ながら起つてゐる。占領地区といえども、そのような非武装地帯における乱暴なことは、決して好ましいことではない。

そのためには、日本としても、世界中が国連決議までして頑張つてることであるから、演説ばかりして札ビラを見せとるだけではいかんので、自ら行つて誠意をもつて、それぞれの国の首脳にいま申しあげましたようなことをお伝えしたい。

くり返しますが、中東政策に全く変更を加えるのではありません。アラブもイスラエルも、わが国としては、それぞれ友人としておつき合いをしてきたところです。いま申しましたような考え方を、それぞれの首脳に聞いてもらおう。そういう役目を持つて私は行きたいと、かようと思つています。

(文責・編集部)